

1. はじめに 東北地方における社会資本蓄積の歴史的格差は、産業基盤整備に開連した道路、港湾等の可住地面積当りの投資額の対全国との格差が昭和48年において52.7%の本率にある。このような産業基盤のストック面における遅れに加えて、産業基盤整備の格差が諸格差の大きな要因となっている。他方、住民生活に開連する生活基盤整備状況は人口1人当りの生活基盤投資額の対全国との格差が昭和48年と75.8%の本率にある。本研究においては、昭和50年3月31日現在の公共施設の現状(道路・橋梁・都市計画事業・都市公園・宅地工業用地造成事業・公営住宅・港湾・農業施設・林業施設・廃棄物処理施設・上下水道等)について青森県下の整備水準を把握しようとするものである。

Fig. 2: 産業構造の因子分析 (青森45年)

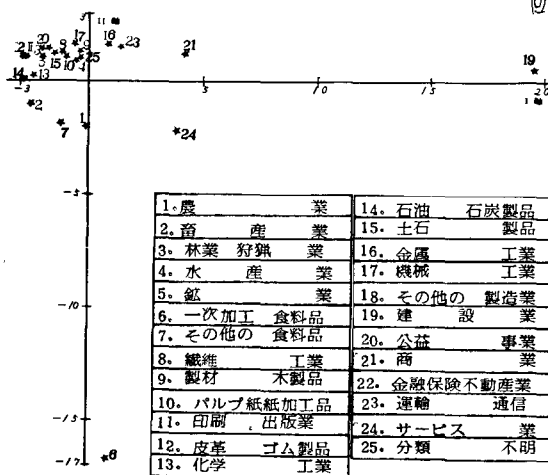
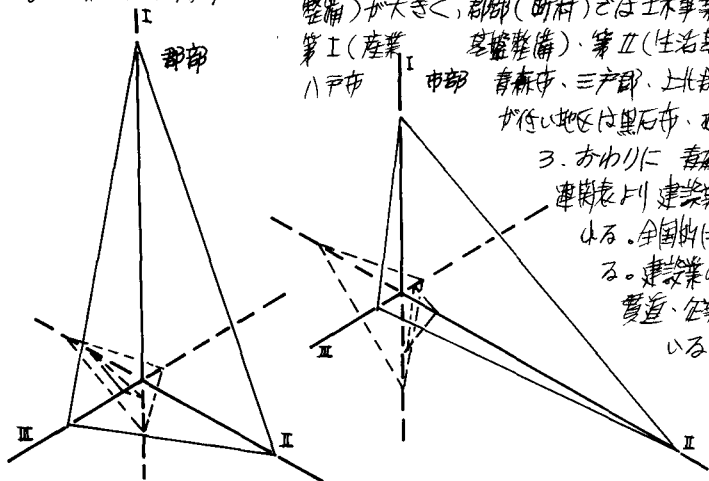


Fig. 2: 公共施設の因子分析



による影響度、特徴を把握する。Fig. 2より、市部とは都市計画事業(生活基盤整備)が大きく、郡部(町村)とは土木事業(産業基盤整備)の要素が強い。第Ⅰ(産業基盤整備)・第Ⅱ(生活基盤整備)因子とも得点が高いのは八戸市、市部、青森市、三戸郡、上北郡(六ヶ所村等)であり、他方得点が高い地区は黒石市、むつ市、東津軽郡等である。

3. おわりに 青森県下の産業構造は35～45年の産業連関表より建築業及び第1次加工食料品に特徴がけられる。全国的には機械工業及び金属工業にウェイトがある。建築業のウェイトはむつ市、厚岸郡、東津軽郡、産業基盤整備等の公共投資に依存している。